

Title	日本と韓国における男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」
Sub Title	
Author	裴, 智恵(Bae, Jihey)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2005
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.60 (2005. ) ,p.152- 156
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成16年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000060-0152">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000060-0152</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- , 1976, *Histoire de la sexualité vol. 1: La volonté de savoir*, Gallimard. (=1986, 渡辺守章訳『性の歴史 I—知への意志』新潮社.)
- 長野慎一, 2004, 「抵抗の倫理——バトラーとコーネルの比較から」三田社会学会, 2004年7月10日.
- , 2005, 「『セックス』という/による管理——『性同一性障害者性別取扱特例法』をめぐって」, 渡辺秀樹編『21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態』: 249-77.

\* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

## 日本と韓国における男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」

斐 智 恵\*

### 1. 研究の目的

「ワーク・ファミリー・コンフリクト」とは、個人が職業人・配偶者および親としての様々な役割を果たすようになり、職業の役割と家族の役割との要求が両立不可能になる際に起こる役割葛藤を意味する (Greenhaus, 1989)。

本研究では、「仕事と家族の両立」が女性だけではなく男性にも強く要求されつつある今日の日本と韓国の状況に注目し、両国の男性が経験する「ワーク・ファミリー・コンフリクト」の規定要因を解明する作業を行う。そのため、先行研究の知見をふまえて、職業要因、家族関連要因、社会人口学的要因、そして役割重要度要因を説明変数として取り上げ、それぞれの要因が男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」にいかなる影響を与えているかを計量的な手法を用いて検討する。このような作業を通じて、男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」を規定する要因について、日本と韓国の間には存在する共通点と相違点を明らかにすることが、本研究の目的である。

### 2. 研究方法

#### (1) データ

本研究では、次の二つのデータを使用する。データの概要は、以下のとおりである。

- ① 日本：第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部が実施した「仕事と家族生活に関するアンケート」(2004)を用いる。
  - ・対象者：首都圏（東京都12圏、千葉県1圏）の保育園に通う子どもをもつ父親と母親
  - ・調査時期：2004年10月～11月
  - ・調査方法：保育園に配布、自宅で記入後に郵送で回収
  - ・標本数：発送数1,571世帯、有効回収数420世帯（有効回収率26.7%）
- ② 韓国：「韓国の既婚男性の人生の質に関する研究」(이숙현・서혜영, 2002)のために収集された資料を使用する。
  - ・対象者：ソウル市内の企業と行政機関に勤めている有配偶男性
  - ・調査時期：2001年4月～6月
  - ・調査方法：各企業と行政機関で配布、2～3日後に再訪問して回収
  - ・標本数：発送数600人、有効回収数461人（有効回収率76.8%）

この2つのデータのうち、本研究では、妻の就業による影響をコントロールするため、共働きをしている父親だけを分析の対象にする。また、回答が不十分なデータを除外して、日本のデータは302票、韓国のデータは125票を分析に用いた。

## (2) 変数

### ① 職場環境の特性

勤務時間、超過勤務の頻度、ファミリー・フレンドリー政策の有無についての項目を用いた。勤務時間に関しては、平均的に朝家を出る時間と夜帰宅する時間をたずねた。超過勤務については、過去1カ月の残業の頻度を問う項目に対し「ほとんどない」から「1週間に4回以上」までの4件法で測定した。また、ファミリー・フレンドリー政策に対しては、男性が勤めている職場にフレックスタイム制があるか否かをたずねた。

### ② 男性の家族生活

男性の家族生活については、子どもの数と末子の年齢、そして家事への参加の程度と子どもと過ごす時間を調べた。

まず、男性が家事に参加する程度に関しては「スーパーと一緒にいく」「食事の用意」などの7項目について、「とてもよく参加」(1点)から「ほとんど参加しない」(5点)の5件法でたずね、これを合計した変数を作成したうえで、解釈を容易にするため、点数を逆転した。点数の範囲は、7点から35点までで、点数が高いほど家事によく参加していることを意味する。

子どもと過ごす時間は、平日に子どもと一緒に過ごす時間が何時間ぐらいであるかをたずねる1項目で測定した。「ほとんどない」(1点)から「4時間以上」(6点)までの6件法でたずね、点数が高いほど、男性が子どもと過ごす時間が長いことを意味する。

### ③ 男性の役割重要度

男性が遂行する多様な役割の中で、どの役割により比重を置いているかをたずねた。具体的には、①「親としての役割」、②「夫としての役割」、③「職業人としての役割」、④「息子としての役割」の中で、男性が考える重要度によって順位をつけることにした。

### ④ 「ワーク・ファミリー・コンフリクト」

「ワーク・ファミリー・コンフリクト」については、Gutekらの「Work Family Conflict」(1991)に基づいて이숙현과서혜영(2002)が作成した尺度のうち、仕事により家族内の役割遂行に支障をあたえる程度を測定する4項目を用いた。各項目に対して、「非常にあてはまる」(1点)から「まったくあてはまらない」(5点)までの5件法でたずね、これを合計した合成変数を作成した。また、結果の解釈を容易にするため、点数を逆転した。点数の範囲は、4点から20点までで、点数が高いほど「ワーク・ファミリー・コンフリクト」が高いことを意味する。この尺度の内的整合性を示すCronbachの $\alpha$ は、.82であった(日本.83、韓国.76)。

分析に用いた変数の基本統計量は、表1に提示する。

## 3. 結果

男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」に影響を及ぼす変数とその説明力を明らかにするため、職業関連要因、家族関連要因、社会人口学的要因、そして役割重要度要因を投入した重回帰分析を実施

表 1 分析にもちいた変数の基本統計量

	日本 (N=302)		韓国 (N=125)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
<b>職業関連要因</b>				
勤務時間 (1点~5点) <sup>注1)</sup>	2.87	1.44	2.76	1.34
残業の頻度 (1点~4点) <sup>注2)</sup>	3.25	1.06	2.47	1.02
フレックスタイム制の有無 <sup>注3)</sup>	.24	.43	.12	.33
<b>家族関連要因</b>				
末子の年齢	2.78	1.74	4.14	3.57
子どもの数	1.78	.82	1.46	.52
家事参加の程度 (7点~35点)	18.47	6.56	18.35	6.04
平日に子どもと過ごす時間 (1点~6点)	3.20	1.38	3.36	1.49
<b>社会人口学的要因</b>				
年齢	35.90	5.15	38.33	4.29
<b>役割重要度要因</b>				
職業役割重視ダミー	.18	.39	.21	.41
「ワーク・ファミリー・コンフリクト」(4点~20点)	9.85	3.60	11.19	3.16

注 1) 1:「12 時間未満」 2:「12 時間以上~13 時間未満」 3:「13 時間以上~14 時間未満」 4:「14 時間以上~15 時間未満」 5:「15 時間以上」

注 2) 1:「ほとんどない」 2:「週に 1 回程度」 3:「週に 2~3 回程度」 4:「週に 4 回以上」

注 3) 0:「ない」 1:「ある」

表 2 「ワーク・ファミリー・コンフリクト」を従属変数とした重回帰分析結果

		日本	韓国
		$\beta$	$\beta$
職業関連要因	勤務時間	.242***	.195 <sup>†</sup>
	残業の頻度	.134*	.404***
	フレックスタイム制	-.076	.083
家族関連要因	末子年齢	.004	-.025
	子どもの数	-.025	-.027
	子どもとの時間	-.238**	-.070
	家事への参加度	-.129*	-.192*
社会人口学的要因	年齢	-.009	-.273 <sup>†</sup>
役割重要度要因	役割重要度	.153*	.007
	N	302	125
	Adj R <sup>2</sup>	.312	.382
	F	7.716***	12.512***

<sup>†</sup>  $p < .10$  \*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$

注 1) フレックスタイム制が職場にある場合=1, ない場合=0, 職場役割を優先する場合=1, その他の役割を優先する場合=0

注 2) 職種をコントロールした結果, 表記は割愛

した。その結果、日韓で以下のような共通点と相違点が析出された。

- ① 残業の頻度、勤務時間と家事への参加程度の影響は、日韓で共通して有意な効果を持つことが明らかになった。
- ② 年齢の効果は、韓国だけで、役割重要度と子どもと過ごす時間の持つ効果は、日本だけで認められた。

#### 4. 結論および今後の課題

本研究の分析結果とそれから得られた知見を要約すると以下のとおりである。

まず、多くの回答者が家族役割を仕事役割より重視し、かつ過重な勤務時間と頻繁な残業などのため、実際に家族役割を果たす程度が低いにもかかわらず(表1参照)、「ワーク・ファミリー・コンフリクト」を経験していると答えた割合は少ないという一見矛盾した結果は、両国男性における根強い「稼ぎ手役割意識」の反映であると推測される(한경혜, 1998; 金井, 2002)。職場に時間とエネルギーを投入し、その結果、家族を扶養できる所得を稼ぐことが男性の家族役割として考えられているので、職場での仕事のために家庭生活に支障がおきたとしても、それを「家長」の義務を遂行する過程として当然視するのである。

また、日本の場合は、「ワーク・ファミリー・コンフリクト」が男性の年齢に左右されなかった結果は、前述した「稼ぎ手役割意識」と関連して考えると、男性の家族役割を稼ぎ手役割と同一視する傾向が、日本では、年齢によってあまり異なっていないことを意味する。こうした点から、少なくとも今回の調査対象になった日韓の男性に限っては、伝統的な性別役割意識に基づき、男性の家族役割を、仕事を通じて家族を扶養するための所得を稼ぐこととみなす傾向は、日本の方が韓国より一般的で、強いことが推測される。実際、男性の性別役割意識、稼ぎ手役割意識に関するいくつかの調査・研究の結果は、このような推測を支持している(강란혜, 2000; 内閣府, 2002)。

一方、残業の頻度と勤務時間は、日本と韓国で共通して有意な効果を持つことが明らかになった。このような職場の構造的な拘束の影響は、アメリカ、日本、韓国の先行研究で一貫して指摘されている。男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」を減らすためには、現在の過重な勤務時間を含む職場の環境を改善する必要があるということが、本研究の結果で再び確認された。

最後に、本研究が扱ったデータは小規模の有意抽出に基づいたデータであるため、調査におけるサンプルの特性が分析結果に反映された可能性がある。したがって、本研究の結果とそれに対する仮説的推論は、今後の大規模標本調査を通じて再検討されるべきものである。しかし、有意抽出データは、その結果の解釈に制限があるとはいえ、「仮説探索」には利用可能であるという指摘(稲葉, 2001)を考慮するならば、本研究は、男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」に関する研究が不足している日本と韓国の状況において、今後の研究を方向づける仮説を提示したところにその意義があると思われる。

#### 参考文献

- 第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部, 2004, 『仕事と家族生活にかんするアンケート』
- Greenhaus, J. H., 1989, "The Intersection of Work and Family Roles," E. B. Goldsmith eds., *Work and Family: Theory, Research, and Application*, Newbury Park: Sage Pub., 317-28.
- Gutec, B. A., Searle, S. and Kelpa, L., 1991, "Rational versus Gender Role Expectations for Work-Family Conflict," *Journal of Applied Psychology*, 76: 560-68.

- 한경혜, 1998, 「중년기 남성의 역할 중요도와 일/가족 갈등」『가족과 문화』10(2): 93-113.
- 稲葉昭英, 2001, 「計量社会学的アプローチ」野々山久也・清水弘昭編『家族社会学の分析視——社会学的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房, 365-84.
- 金井篤子, 2002, 「ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定因とメンタルヘルスの影響に関する心理的プロセスの検討」『産業・組織心理学研究』15(2): 107-22.
- 강란혜, 2000, 「한국과 일본 아버지의 자녀양육 행동의 비교」『한국아동학회지』38(7): 153-165.
- 이숙현・서혜영, 2002, 「기혼 남성의 삶의 질에 관한 연구」『가족과 문화』14(2): 3-30.
- 内閣府, 2002, 「平成 14 年度 男女共同参画社会の形成の状況に関する年次報告」『男女共同参画白書——男女共同参画の現状と施策 (<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h15/summary/danjyo/html/honpen/index.html> 2004.11.24).

\* 慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程

## 台湾における民俗的健康観の医療人類学的研究

——ライフヒストリーと諸宗教の交渉を中心として——

藤 野 陽 平\*

デカルト的心身二元論的機械論的身体観に基礎を置くために生物医学的健康は「病がない状態」と考えられてきた。実際にこのような定義の元、生物医学は大きく発展したのであるが、患者をものとしか見ない、患者の病いを個性を持った人格との関係のみでない [山口, 1990: 35] というような状況に陥ることとなる。以上の議論を踏まえた上で人類にとっての健康の意味を考えるべき医療人類学においても概ねこの傾向で理解されてきた。つまり、病いの研究さえしていればその対義語である健康観も明らかになるのだと。しかし、民族や地域によって病いが異なると証明してきた医療人類学が紋切り型に健康を「病いがいない状態」と考えるわけにはいかないであろう。民俗的な健康観は様々であるはずである。そこで、本研究では台湾人社会における健康観を医療と宗教の交わる地点に注目して考察する。特に近代的健康観が流入する以前から台湾の宗教界でそれに近い概念として扱われてきた「平安 (ping-an)」が現代社会においていかに生物医学の知識と交渉しながら構築されているかについて研究を進めることとする。またそのような宗教や医療などの知識の交渉によって構築されている民俗的健康観は臨床リアリティの問題であるのであくまでも個人的な観点から考察する必要があるためにライフヒストリー研究を方法論としてとる。

以上の問題意識から 2004 年 11 月から 12 月にかけて 1 カ月間にわたり台湾においてフィールドワークを行った。内容は文献収集とインタビュー調査、キリスト教・道教の儀礼の参与観察である。文献収集は国立中央研究院民族学研究所 (台北市)、国立台湾大学 (台北市)、国立成功大学 (台南市)、台南市立図書館等の図書館で文献複写を、台北市、台南市で書籍購入を行った。特に台湾におけるキリスト教、医療衛生史、王爺信仰、宗教の市場経済化等に関する文献を中心に収集した。これらの資料を利用して研究ノート「癒しの民俗宗教としての台湾キリスト教—真耶穌教会を事例として—」(『日本台湾学会報』第 7 号 2005 年) と学会発表「台湾における民俗的健康観—小琉球の王爺祭祀を事例として—」(文化人類学会第 39 回研究大会 2005 年) を行った。

インタビュー調査は病いが癒される過程とライフヒストリーを中心に採集した。本報告では紙幅の関